

当初予算



予算編成にあたって

令和2年度の当初予算は、消費税増税とともに実施された法人町民税率の引き下げによる税収の減少がある中で、引き続き増加傾向にある社会保障費や福祉関連事業費、会計年度任用職員制度、幼児教育・保育無償化や消費税増税による経費の増加、将来のまちづくりの礎となる道路や橋りょう等の生活基盤整備事業をおこなうため、基金や起債を活用した予算を編成しました。

主な新しい取り組み等

1	木橋歩道橋詳細設計委託料	19,184千円
2	裁断橋改修工事費	13,863千円
3	公園用地購入費	163,254千円
4	西小学校電気設備等更新工事費	123,901千円
5	総合運動場駐車場拡幅工事費	15,992千円
6	わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事費	36,409千円

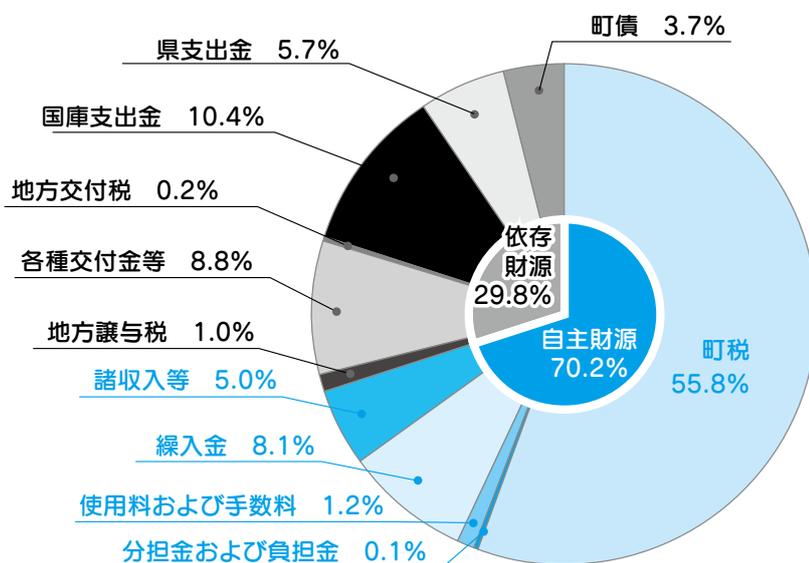
会計別予算規模

会計	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	95億円	94億円	1億円	1.1%
特別会計	46億6,266万円	46億7,778万円	▲ 1,512万円	▲ 0.3%
国際交流事業	355万円	614万円	▲ 259万円	▲ 42.2%
国民健康保険	19億2,730万円	20億4,700万円	▲ 1億1,970万円	▲ 5.8%
後期高齢者医療	3億2,870万円	3億833万円	2,037万円	6.6%
介護保険	12億6,612万円	11億6,465万円	1億147万円	8.7%
公共下水道事業	11億3,584万円	10億9,935万円	3,649万円	3.3%
農業集落家庭排水事業	0円	3,068万円	▲ 3,068万円	▲ 100%
土地取得	0.3万円	2,046万円	▲ 2,046万円	▲ 100%
社本育英事業	115万円	117万円	▲ 2万円	▲ 1.7%
合計	141億6,266万円	140億7,778万円	8,488万円	0.6%

歳入（一般会計）

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町税	53億295万円	55億7,627万円	▲2億7,332万円	▲4.9%
地方譲与税	9,650万円	8,800万円	850万円	9.7%
各種交付金等	8億3,316万円	7億3,056万円	1億260万円	14%
地方交付税	2,000万円	2,000万円	0円	0%
分担金および負担金	1,213万円	2,405万円	▲1,192万円	▲49.6%
使用料および手数料	1億1,609万円	1億3,549万円	▲1,940万円	▲14.3%
国庫支出金	9億9,124万円	8億2,319万円	1億6,805万円	20.4%
県支出金	5億4,460万円	5億1,896万円	2,564万円	4.9%
繰入金	7億6,368万円	7億6,785万円	▲417万円	▲0.5%
諸収入等	4億6,965万円	5億1,563万円	▲4,598万円	▲8.9%
町債	3億5,000万円	2億円	1億5,000万円	75%
合計	95億円	94億円	1億円	1.1%

歳入（一般会計）構成比



主な増減要因

町税

法人町民税においては法人税割の税率変更（減）に伴い3億4,400万円の減額
固定資産税においては、工場および新築家屋の増加により9,800万円の増額

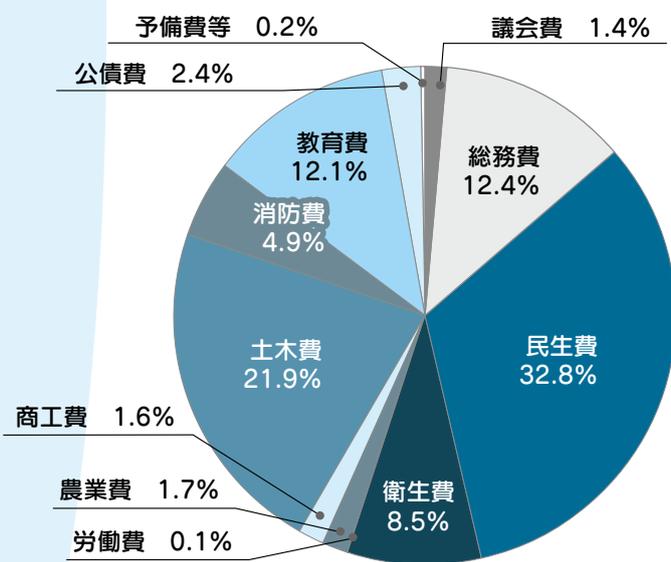
法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税を法人税割額で按分し交付される。7,500万円の増額

歳出（一般会計）

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	1億3,329万円	1億3,512万円	▲183万円	▲1.4%
総務費	11億7,881万円	12億9,020万円	▲1億1,139万円	▲8.6%
民生費	31億1,905万円	32億7,157万円	▲1億5,252万円	▲4.7%
衛生費	8億750万円	10億2,100万円	▲2億1,350万円	▲20.9%
労働費	503万円	511万円	▲8万円	▲1.6%
農業費	1億6,247万円	1億5,249万円	998万円	6.5%
商工費	1億5,571万円	1億8,500万円	▲2,929万円	▲15.8%
土木費	20億8,558万円	17億1,771万円	3億6,787万円	21.4%
消防費	4億6,208万円	4億2,667万円	3,541万円	8.3%
教育費	11億4,752万円	9億5,803万円	1億8,949万円	19.8%
公債費	2億2,796万円	2億2,210万円	586万円	2.6%
予備費等	1,500万円	1,500万円	0円	0%
合計	95億円	94億円	1億円	1.1%

歳出（一般会計）構成比



より詳しく知りたい方は

令和2年度当初予算をより詳しく紹介した「予算の概要」を発行しています。この「予算の概要」では、今年度取り組む主な事業の内容や人件費、町の貯金や借金の動向等の説明をしています。

ご希望の方には、役場で配布または郵送いたしますので、政策推進課までお問い合わせください。また、「予算の概要」は町ホームページでもご覧いただくことができます。

問合せ先 政策推進課

☎95-1617



主な増減要因

総務費	土地評価業務	△1,555万円
民生費	西保育園増改築工事（2期）	1,069万円
衛生費	健康文化センター電気設備等改修工事	△2億58万円
土木費	公園用地購入	1億6,325万円
教育費	西小学校電気設備等更新工事費	1億2,390万円